

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,326,338	2,477,607	8,700,245
経常利益 (千円)	85,125	121,692	57,811
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	36,502	58,224	13,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,161	50,296	32,193
純資産額 (千円)	5,341,141	5,283,651	5,352,141
総資産額 (千円)	8,191,448	7,900,351	8,081,643
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.07	4.90	1.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.07	4.89	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.8	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響等により国内消費については低迷したものの、企業業績は円安効果等により輸出関連企業を中心に収益が拡大し、企業の設備投資の増加も見られ、引き続き国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの要因により設備投資需要が回復基調にありました。このような環境のもと、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械の輸入販売が伸長した結果、連結売上高は24億7千7百万円（前年同期比6.5%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益1億1千5百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益1億2千1百万円（前年同期比43.0%増）、四半期純利益5千8百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器はスマートフォンや自動車向け電子部品の設備投資需要により、工具研削盤等の工作機械も自動車、航空機関連の設備投資需要が拡大したことに伴い販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は23億3千8百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1億1千万円（前年同期比67.0%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は1億5千5百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益4百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式11,815,100	118,151	-
単元未満株式	普通株式 62,440	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,151	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Y K T 株式会社	渋谷区代々木5-7-5	11,200	-	11,200	0.09
計	-	11,200	-	11,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,906	1,842,240
受取手形及び売掛金	1,169,927	1,228,007
商品	1,056,218	1,076,839
その他	399,493	319,026
貸倒引当金	5,031	4,807
流動資産合計	4,654,515	4,461,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	423,998	418,757
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	37,251	35,241
有形固定資産合計	2,118,492	2,111,242
無形固定資産		
その他	12,902	11,779
無形固定資産合計	12,902	11,779
投資その他の資産		
投資有価証券	187,557	230,637
投資不動産(純額)	693,248	690,454
差入保証金	313,677	313,719
その他	101,249	81,213
投資その他の資産合計	1,295,733	1,316,024
固定資産合計	3,427,128	3,439,045
資産合計	8,081,643	7,900,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,665	1,082,311
1年内返済予定の長期借入金	480,415	440,738
未払法人税等	25,066	18,861
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	3,000
その他	488,205	231,438
流動負債合計	1,828,352	1,809,949
固定負債		
長期借入金	675,334	570,308
退職給付に係る負債	212,269	224,817
その他	13,546	11,624
固定負債合計	901,149	806,749
負債合計	2,729,502	2,616,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,864,529	1,803,979
自己株式	3,267	3,279
株主資本合計	5,244,967	5,184,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,259	61,616
繰延ヘッジ損益	21,492	10,007
為替換算調整勘定	43,312	43,527
その他の包括利益累計額合計	103,064	95,136
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,352,141	5,283,651
負債純資産合計	8,081,643	7,900,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,326,338	2,477,607
売上原価	1,809,270	1,907,716
売上総利益	517,067	569,890
販売費及び一般管理費	435,948	454,147
営業利益	81,119	115,743
営業外収益		
受取利息	1,864	1,907
受取配当金	685	685
仕入割引	3,925	2,437
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	212	2,465
営業外収益合計	15,139	15,947
営業外費用		
支払利息	3,840	4,094
不動産賃貸費用	3,059	2,793
売上債権売却損	1,286	2,560
その他	2,945	549
営業外費用合計	11,132	9,998
経常利益	85,125	121,692
特別利益		
固定資産売却益	596	-
特別利益合計	596	-
特別損失		
固定資産除却損	254	-
特別損失合計	254	-
税金等調整前四半期純利益	85,468	121,692
法人税、住民税及び事業税	9,978	7,901
法人税等調整額	38,987	55,566
法人税等合計	48,966	63,468
少数株主損益調整前四半期純利益	36,502	58,224
四半期純利益	36,502	58,224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,502	58,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,988	23,357
繰延ヘッジ損益	2,063	31,499
為替換算調整勘定	6,288	214
その他の包括利益合計	15,340	7,927
四半期包括利益	21,161	50,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,161	50,296

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	13,531千円	10,572千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,388	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,774	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,545	165,793	2,326,338	-	2,326,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,762	17,762	17,762	-
計	2,160,545	183,555	2,344,100	17,762	2,326,338
セグメント利益	66,323	14,765	81,089	29	81,119

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去29千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,338,334	139,272	2,477,607	-	2,477,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,421	16,421	16,421	-
計	2,338,334	155,694	2,494,029	16,421	2,477,607
セグメント利益	110,742	4,957	115,700	43	115,743

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去43千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円7銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,502	58,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,502	58,224
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,712	11,877,426
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円7銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,022	18,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。